

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況・内部検証

単位:円

番号	所管課	事業名	事業内容	予算現額		完了(見込)実績額			事業経費内訳	事業実施による効果
				計画事業費	執行額	財源内訳				
				計画事業費	執行額	国県等補助金等	臨時交付金対象額	単費		
1	総務課	行政財産管理事業	庁舎トイレ手洗場水道蛇口の自動水栓化工事	650,000	592,900	0	592,900	0	新型コロナウイルス対策のため、公共施設等のトイレ及び手洗い場の水道蛇口を自動給水栓に改修することにより、蛇口等での接触機会を無くし、感染予防につなげる。 手洗い場の自動水栓化 本郷庁舎2F・3Fトイレ(14水栓)	施設の手洗水栓を自動化することにより、蛇口での接触機会を減らし、感染予防につながった
			非接触式体温計導入	152,000	150,800	0	150,800	0	新型コロナウイルス感染症対策のため、公共施設等で使用する来訪者の体温を計測する非接触式検知器の設置し、間接的な接触感染を防ぐ。 非接触型検温消毒器一体型スタンド1台(高田庁舎27,600円)、非接触式体温計2台(本郷庁舎61,600円、新鶴庁舎61,600円)	感染の疑いがある体温が高い来訪者を検知でき、新型コロナウイルス感染症対策が図られた。
2	総務課	ペーパーレス会議システム整備	タブレット端末を活用したシステム構築	825,000	825,000	0	825,000	0	「新しい生活様式」を实践する窓口業務の効率化を実現させるため、ペーパーレス会議システムの整備を行う。 ソフトウェア購入(ペーパーレス会議システム)	ペーパーレス会議システムの整備により、会議参加者の接触の機会が削減され、感染予防が図られた。また、会議に使用する紙の削減、印刷に関する手間の削減により、事務の効率化が図られた。
3	総務課	行政デジタルサービス化支援システム整備	タブレット端末を活用した窓口申請システムの導入拡大	15,411,000	15,411,000	0	15,411,000	0	「新しい生活様式」を实践する窓口業務の効率化を実現させるため、タブレット端末を活用した窓口申請システムの導入拡大の整備を行う。 ○行政サービスデジタル化支援(窓口業務ヒアリング、業務フロー作成、計画内容検討、ワークショップ、等) 11,671,000千円 ○窓口申請システム構築(10帳票)(帳票設計、帳票レイアウト作成、等) 3,740,000千円	タブレット端末を活用した窓口申請システムの拡大により、来庁者の負担軽減を行うとともに、窓口への滞在時間が削減され、感染予防が図られた。
4	政策財政課	生活応援商品券の配布	町民及び事業者の経済的支援	105,183,000	101,830,668	0	101,830,668	0	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている町民及び町内事業者の応援を目的として、「生活応援商品券」を配布し、地域経済の活性化を図る。 全町民 1人あたり5千円 (商品券 94,828枚×1,000円=94,828,000円 事務費等7,002,668円)	新型コロナウイルス感染症により経済的な影響を受けている町民及び町内事業者を応援することを目的として実施した事業であり、町内事業所で利用できる生活応援商品券を町民に配布し利用したことにより、経済的支援と地域の活性化が図られた。
5	産業振興課	プレミアム商品券事業	町内の消費喚起 町内事業者事業継続支援	52,000,000	51,734,000	0	51,734,000	0	新型コロナウイルス感染症の影響による地域経済の停滞に歯止めをかけ、地域における消費を喚起・下支えすることにより、事業者の事業継続への応援を目的として、プレミアム付商品券を発行する。 プレミアム率30% 1人につき30,000円 (プレミアム分44,734,000円、事務費7,000,000円 換金額193,851,000円(換金率99.41%))	プレミアム分を小規模店専用券としたことで、小規模店での利用が全体の47.6%に及んだ。本事業による地元消費の拡大は、新型コロナウイルス感染症の影響で疲弊した町内事業者に対して大きな支援となり、地域経済活動の維持に大きな役割を果たした。
6	産業振興課	森林公園管理事業	トイレ手洗場水道蛇口の自動水栓化	1,503,000	1,402,500	0	1,402,500	0	新型コロナウイルス対策のため、公共施設等のトイレ及び手洗い場の水道蛇口を自動給水栓に改修することにより、蛇口等での接触機会を無くし、感染予防につなげる。 手洗い場の自動水栓化 森林公園施設(蓋沼森林公園14カ所、白鳳山公園4カ所)	施設の手洗水栓を自動化することにより、蛇口での接触機会を減らし、感染予防につながった

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況・内部検証

単位:円

番号	所管課	事業名	事業内容	予算現額		完了(見込)実績額			事業経費内訳	事業実施による効果
				計画事業費	執行額	財源内訳				
						国県等補助金等	臨時交付金対象額	単費		
7	産業振興課	観光施設管理事業	トイレ手洗場水道蛇口の自動水栓化	1,254,000	1,199,000	0	1,199,000	0	新型コロナウイルス対策のため、公共施設等のトイレ及び手洗い場の水道蛇口を自動給水栓に改修することにより、蛇口等での接触機会を無くし、感染予防につながる。 手洗い場の自動水栓化 観光施設(文殊院トイレ1カ所、上町トイレ2カ所、雀林観光休憩所トイレ3カ所、高田インフォメーションセンター1カ所、本郷インフォメーションセンター3カ所)	施設の手洗水栓を自動化することにより、蛇口での接触機会を減らし、感染予防につながった
			非接触式自動体温計の導入	124,000	123,200	0	123,200	0	新型コロナウイルス感染症対策のため、公共施設等で使用する来訪者の体温を計測する非接触式検知器の設置し、間接的な接触感染を防ぐ。 非接触式自動体温計(高田インフォメーションセンター1台、本郷インフォメーションセンター1台)	感染の疑いがある体温が高い来訪者を検知でき、新型コロナウイルス感染症対策が図られた。
8	産業振興課	企業誘致促進事業	トイレ手洗場水道蛇口の自動水栓化	209,000	172,700	0	172,700	0	新型コロナウイルス対策のため、公共施設等のトイレ及び手洗い場の水道蛇口を自動給水栓に改修することにより、蛇口等での接触機会を無くし、感染予防につながる。 手洗い場の自動水栓化 工業団地第4公園トイレ(2カ所)	施設の手洗水栓を自動化することにより、蛇口での接触機会を減らし、感染予防につながった
9	産業振興課	温泉施設管理事業	トイレ手洗場水道蛇口の自動水栓化	3,240,000	1,853,500	0	1,853,500	0	新型コロナウイルス対策のため、公共施設等のトイレ及び手洗い場の水道蛇口を自動給水栓に改修することにより、蛇口等での接触機会を無くし、感染予防につながる。 手洗い場の自動水栓化 温泉施設(高田温泉あやめの湯11カ所、新鶴温泉健康センター11カ所、宿泊研修施設ほっとぴあ新鶴9カ所)	施設の手洗水栓を自動化することにより、蛇口での接触機会を減らし、感染予防につながった
			非接触式自動体温計の導入	185,000	184,800	0	184,800	0	新型コロナウイルス感染症対策のため、公共施設等で使用する来訪者の体温を計測する非接触式検知器の設置し、間接的な接触感染を防ぐ。 非接触式自動体温計(高田温泉あやめの湯1台、新鶴温泉健康センター1台、宿泊施設ほっとぴあ新鶴1台)	感染の疑いがある体温が高い来訪者を検知でき、新型コロナウイルス感染症対策が図られた。
10	教育文化課	小学校管理運営事業	手洗場水道蛇口レバー式水栓化	2,416,000	1,422,300	0	1,422,300	0	新型コロナウイルス感染症対策として、小学校施設内のトイレ及び手洗い場の水道蛇口をレバー式水栓に改修することにより、集団感染のリスクを避け、児童が安心して利用できる環境を整備する。 手洗い場のレバー式水栓化 小学校校舎及び体育館(4校) 379カ所	施設の手洗水栓をレバー化することにより、蛇口での接触機会を減らし、感染予防につながった
11	教育文化課	中学校管理運営事業	手洗場水道蛇口レバー式水栓化	1,835,000	1,248,500	0	1,248,500	0	新型コロナウイルス感染症対策として、中学校施設内のトイレ及び手洗い場の水道蛇口をレバー式水栓に改修することにより、集団感染のリスクを避け、児童が安心して利用できる環境を整備する。 手洗い場のレバー式水栓化 中学校校舎及び体育館(3校) 323カ所	施設の手洗水栓をレバー化することにより、蛇口での接触機会を減らし、感染予防につながった

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況・内部検証

単位:円

番号	所管課	事業名	事業内容	予算現額		完了(見込)実績額			事業経費内訳	事業実施による効果
				計画事業費	執行額	財源内訳				
						国県等補助金等	臨時交付金対象額	単費		
12	教育文化課	生涯学習センター施設管理事業	手洗場水道蛇口の自動水栓化	1,068,000	1,065,900	0	1,065,900	0	新型コロナウイルス対策のため、公共施設等のトイレ及び手洗い場の水道蛇口を自動給水栓及びレバー式水栓に改修することにより、蛇口等での接触機会を無くし、感染予防につなげる。 ○手洗い場の自動水栓化 生涯学習センター(18カ所) ○手洗い場のレバー式水栓化 生涯学習センター(65カ所)	施設の手洗水栓を自動及びレバー化することにより、蛇口での接触機会を減らし、感染予防につながった
			手洗場水道蛇口のレバー式水栓化							
			非接触式自動体温計の導入	132,000	132,000	0	132,000	0	新型コロナウイルス感染症対策のため、公共施設等で使用する来訪者の体温を計測する非接触式検知器の設置し、間接的な接触感染を防ぐ。 非接触式自動体温計(本郷生涯学習センター1台、新鶴生涯学習センター1台)	感染の疑いがある体温が高い来訪者を検知でき、新型コロナウイルス感染症対策が図られた。
13	教育文化課	体育施設管理運営事業	手洗場水道蛇口の自動水栓化	1,383,000	1,381,600	0	1,381,600	0	新型コロナウイルス対策のため、公共施設等のトイレ及び手洗い場の水道蛇口を自動給水栓及びレバー式水栓に改修することにより、蛇口等での接触機会を無くし、感染予防につなげる。 ○手洗い場の自動水栓化 体育施設(25カ所) ○手洗い場のレバー式水栓化 体育施設(63カ所)	施設の手洗水栓を自動及びレバー化することにより、蛇口での接触機会を減らし、感染予防につながった
			手洗場水道蛇口のレバー式水栓化							
14	建設水道課	公営企業会計補助金(水道事業)	水道使用料基本料金の減免	43,476,000	42,987,934	0	42,987,934	0	新型コロナウイルス感染症による町民、企業等の支援を目的に、水道使用料基本料金の1/2を減免する。 水道使用料基本料金の半額を減免(令和3年7月分から令和3年11月分)32,703件	水道料金基本料金の一部を減免することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている町民、企業等の生活や経済活動を支援することが出来た。
15	建設水道課	公営企業会計補助金(下水道事業)	公共下水道使用料等基本料金の減免	19,548,000	18,933,200	0	18,933,200	0	新型コロナウイルス感染症による町民、企業等の支援を目的に、公共下水道使用料等基本料金の1/2を減免する。 公共下水道使用料等基本料金の半額を減免(令和3年7月分から令和3年11月分)11,642件 (公共下水道事業(月平均1,767件)、特定環境保全下水道事業(月平均58件)、農業集落排水事業(月平均415件)、個別合併処理浄化槽事業(月平均87件))	公共下水道使用料等基本料金の一部を減免することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている町民、企業等の生活や経済活動を支援することが出来た。
16	産業振興課	商工活性化事業	経営の安定に支障が生じている中小企業等に対して、「中小企業等経営継続支援給付金」を交付	30,800,000	30,800,000	0	30,800,000	0	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げが減少し、経営の安定に支障が生じている中小企業等に対して、事業者の事業継続への応援を目的とした「中小企業等経営継続支援給付金」を給付する。 ○令和2年と令和元年の年間売上高を比較し、30%以上及び100万円以上減少している事業者 1事業者につき30万円×54件 ○令和2年と令和元年の年間売上高を比較し、10%以上及び10万円以上減少している事業者、又は令和2年2月から令和3年7月までの任意の1カ月と同月の前月又は前々月のいずれかの月の売上高を比較し、20%以上減少している事業者 1事業者につき10万円×146件	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げが減少し、経営の安定に支障が生じている中小企業等の事業継続に寄与した。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況・内部検証

単位:円

番号	所管課	事業名	事業内容	予算現額		完了(見込)実績額			事業経費内訳	事業実施による効果
				計画事業費	執行額	財源内訳				
						国県等補助金等	臨時交付金対象額	単費		
17	産業振興課	新規就農者・担い手育成事業	経営の安定に支障が生じている認定農業者等に対して、「認定農業者等経営継続支援給付金」を交付	8,600,000	8,600,000	0	8,600,000	0	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げが減少し、経営の安定に支障が生じている認定農業者等(・町内に住所を有する認定農業者、認定新規就農者、壮年就農計画認定者・町内に住所を有する農業生産法人)に対して、事業者の事業継続への応援を目的とした「認定農業者等経営継続支援給付金」を給付する。</p> <p>○令和2年と令和元年の年間売上高を比較し、30%以上及び100万円以上減少している事業者 1事業者につき30万円×3事業者</p> <p>○令和2年と令和元年の年間売上高を比較し、10%以上及び10万円以上減少している事業者、又は令和2年2月から令和3年7月までの任意の1カ月と同月の前月又は前々月のいずれかの月の売上高を比較し、20%以上減少している事業者 1事業者につき10万円×77事業者</p>	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少し、農業経営の安定に支障が生じている、認定農業者の意欲の向上及び農業経営の安定化が図られた。
18	教育文化課	小学校ICT教育環境整備事業	ICT支援員の年間訪問日数を拡充	6,534,000	6,534,000	1,800,000	4,734,000	0	<p>新型コロナウイルス感染症対策として、ICT機器の活用を推進するため、ICT支援員を配置し、児童、教職員のICT学習活動を支援する。</p> <p>高田小学校20日、宮川小学校5日、本郷小学校21日、新鶴小学校20日</p>	臨時休業等に備え、タブレット端末操作やオンライン接続等に関する支援を行うため、専門知識を有するICT支援員を配置したことで、教員、児童・生徒のスキルアップにつながった。
19	教育文化課	中学校ICT教育環境整備事業	ICT支援員の年間訪問日数を拡充	4,455,000	4,455,000	1,350,000	3,105,000	0	<p>新型コロナウイルス感染症対策として、ICT機器の活用を推進するため、ICT支援員を配置し、生徒、教職員のICT学習活動を支援する。</p> <p>3校×15日</p>	臨時休業等に備え、タブレット端末操作やオンライン接続等に関する支援を行うため、専門知識を有するICT支援員を配置したことで、教員、児童・生徒のスキルアップにつながった。
20	教育文化課	小学校管理運営事業	非接触式自動体温計の導入	906,500	906,400	0	906,400	0	<p>新型コロナウイルス感染症対策のため、来校者や児童の体温を計測する非接触式検知器を設置し、感染防止を図る。</p> <p>非接触式検知器16台 (高田小学校4台、宮川小学校4台、本郷小学校4台、新鶴小学校4台)</p>	感染の疑いがある体温が高い来訪者を検知でき、新型コロナウイルス感染症対策が図られた。
			冷風扇風機の導入	600,000	598,400	0	598,400	0	<p>新型コロナウイルス感染症対策のため、分散した教室で授業を行うにあたり空調設備が無い教室での熱中症対策として、可搬式の空調機器を整備し、感染防止を図る。</p> <p>冷風扇風機8台 (高田小学校2台、宮川小学校2台、本郷小学校2台、新鶴小学校2台)</p>	冷風扇風機の導入により、室内の空気を循環させ、十分な換気を行うことで感染防止につながった。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況・内部検証

単位:円

番号	所管課	事業名	事業内容	予算現額		完了(見込)実績額			事業経費内訳	事業実施による効果
				計画事業費	執行額	財源内訳				
				計画事業費	執行額	国県等補助金等	臨時交付金対象額	単費		
21	教育文化課	中学校管理運営事業	非接触式自動体温計の導入	909,000	679,800	0	679,800	0	新型コロナウイルス感染症対策のため、来校者や生徒の体温を計測する非接触式検知器を設置し、感染防止を図る。 非接触式検知器12台 (高田中学校4台、本郷中学校4台、新鶴中学校4台)	感染の疑いがある体温が高い来訪者を検知でき、新型コロナウイルス感染症対策が図られた。
			冷風扇風機の導入	450,000	448,800	0	448,800	0	新型コロナウイルス感染症対策のため、分散した教室で授業を行うにあたり空調設備が無い教室での熱中症対策として、可搬式の空調機器を整備し、感染防止を図る。 冷風扇風機6台 (高田中学校2台、本郷中学校2台、新鶴中学校2台)	冷風扇風機の導入により、室内の空気を循環させ、十分な換気を行うことで感染防止につながった。
22	教育文化課	子育て支援センター管理運営事業	非接触式自動体温計の導入	76,000	56,650	0	56,650	0	新型コロナウイルス感染症対策のため、来所者や児童・保護者の体温を計測する非接触式検知器を設置し、感染防止を図る。 非接触式検知器1台	感染の疑いがある体温が高い来訪者を検知でき、新型コロナウイルス感染症対策が図られた。
23	政策財政課	公共交通利用促進事業	車両維持等に係る費用の支援	2,990,000	2,990,000	0	2,990,000	0	新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者等、町民生活の移動手段や社会基盤としての地域交通を確保維持するため、経営の安定に支障が生じている町内の交通事業者に対し、車両維持等に係る費用の一部を補助する。 令和元年と令和2年の年間売上高を比較し50%以上減少している事業者(貸切バス1台につき一律105千円、タクシー1台につき一律60千円、介護タクシー1台につき一律60千円)、令和元年と令和2年の年間売上高を比較し30%以上50%未満減少している事業者(貸切バス1台につき一律70千円、タクシー1台につき一律40千円、介護タクシー1台につき一律40千円) 貸切バス105,000円×22台、タクシー40,000円×16台、介護タクシー40,000円×1台	新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、厳しい経営環境にある交通事業者に対して支援金を交付したことにより、町民生活の移動手段や社会基盤としての地域交通を確保維持できた。
24	健康ふくし課	子育て世帯への臨時特別給付金事業	令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金において所得制限により支給対象外となる世帯に対して、「子育て世帯への臨時特別給付金(拡充給付金)」を支給し子育て世帯を支援	3,000,000	2,800,000	0	2,800,000	0	新型コロナウイルス感染症が長期化し、その影響を受けている子育て世帯への支援を目的として、令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金において所得制限により支給対象外となる世帯に対して、「子育て世帯への臨時特別給付金(拡充給付金)」を支給し子育て世帯を支援する。 10万円×28名	拡充給付金を支給することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に対し、経済的支援が図られた。
25	総務課	感染症対策ICT推進事業	会議録作成システムを導入し、行政事務のデジタル化・効率化を推進	1,760,000	1,398,760	699,000	699,760	0	「新しい生活様式」を実践する環境整備を目的に、住民のサービス向上や業務効率化に向け、会議録作成システムを導入し、行政事務のデジタル化・効率化を推進する。 ○会議録システム導入支援(システム環境構築、設定、マニュアル作成等) 385,000円 ○ソフトウェア購入(会議録システム 2台) 1,013,760円	会議録システムの導入により、これまでの時間より会議録の作成時間が5分の1程度に削減され、事務の効率化とともに接触時間が削減され、感染予防が図られた。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況・内部検証

単位:円

番号	所管課	事業名	事業内容	予算現額	完了(見込)実績額			事業経費内訳	事業実施による効果	
				計画事業費	執行額	財源内訳				単費
						国県等補助金等	臨時交付金対象額			
26	教育文化課	こども園管理運営事業	町立こども園に加湿器18台(本郷こども園11台・新鶴こども園7台)を更新	797,400	797,400	0	797,400	0	新型コロナウイルス感染症対策のため、衛生的な保育業務を確保する目的として、加湿器を整備し、感染防止を図る。 本郷こども園 11台、新鶴こども園 7台	保育所における感染症対策ガイドラインに基づき、保育室における適切な室温や湿度を保ち、換気を行うことで、感染防止につながった。
事業費合計				312,471,900	303,716,712	3,849,000	299,867,712	0		